

中 小 企 業 の 振 興 に 関 す る 施 策 の 実 施 状 況 報 告 書

令和5年度報告



令和6年10月
相 模 原 市

目 次

I	目的	2
II	総評	2
III	物価高騰等に対する緊急対応事業の実施状況	3
IV	中小企業の振興に関する施策の実施状況	
1	本市の令和5年度における主な中小企業振興施策等の実施状況	
(1)	中小企業者の経営の革新及び創業の促進	6
(2)	中小企業者の製品の販路拡大及び新技術等を利用した事業活動の促進	8
(3)	中小企業者の受注機会の増大	9
(4)	人材の育成及び確保並びに資金供給の円滑化による中小企業者の経営基盤の強化	10
(5)	指定管理者の公正な選定、施設の効果的な管理及び中小企業者の参入機会の増大	14
(6)	中小企業者の市の施策への協力、地域社会貢献状況等の評価等	
ア	市の施策への協力状況(大企業者等を含む。)	14
イ	地域社会貢献状況等の評価(大企業者等を含む。)	21
(7)	中小企業者相互及び中小企業者と中小企業支援機関等との連携及び協力の促進	25
(8)	中小企業者との協働による地域活性化に向けた施策の推進	26
2	令和5年度中小企業支援機関の取組状況	28
<参考>	相模原市がんばる中小企業を応援する条例	30

I 目的

相模原市ががんばる中小企業を応援する条例（平成25年相模原市条例第44号。以下「条例」という。）は、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的としており、本報告書は条例第10条に基づき、その実施状況について検証を行うとともに公表するものです。

II 総評

令和5年度の我が国の経済は、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇が国民生活・事業活動に影響を及ぼしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類感染症に位置付けられたことや、財・サービスとも価格改定頻度が高まるなど、物価の動向に変化の兆しも見られ始めたことから、経済が自立的に循環する環境が整い緩やかな回復傾向となった。

また、市内企業の倒産件数は、(株)東京商工リサーチの調査によると、コロナ禍の経過とともに景況感が変化し、令和4年度の30件から令和5年度は8件減少して22件となっている。

本格的な経済の回復に向け、国としても、令和5年11月にコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」を閣議決定した。

こうした中、本市においては、国や県の経済政策を踏まえ、物価高騰等に対する経済対策事業を実施するとともに、人口減少社会における労働力不足や技術者の高齢化等による中小企業の生産性向上等の課題に対応するため、「さがみはらロボット導入支援センター」を中心としたロボット導入支援や、中小企業の技術力強化や新分野進出を促進するため、新製品・新技術に関する研究開発経費の一部助成や販路開拓を図るための支援を実施した。

さらに、さがみはら産業集積促進方策（STEP50）に基づき、更なる産業集積基盤の強化を図るため、将来性が見込まれる「ロボット」「航空宇宙」産業や、市外企業及び本社移転企業に対する奨励措置など、多彩な支援メニューで戦略的な企業誘致を推進したほか、「起業するなら相模原」を実現するため、優れたアイデアを持つ成長意欲の高い人材を育成し、市内で上場等を目指す起業家を創出することを目的としたプログラムの開始やイノベーション創出促進拠点の運営を支援した。また、相模原市中小企業融資制度等により中小企業の事業活動に必要な資金の融資について金融機関と協調して行い、市内中小企業の健全な発展及び振興を図った。

今後も、「未来へつなぐ さがみはらプラン～相模原市総合計画～」に基づき、本市の強みである高度な技術力を有する製造業の競争力強化を始め、様々な分野へのロボット導入やAIなどの技術革新、産業の人材や情報の交流、豊かな自然などの地域資源を活用するとともに、引き続き、広域交流拠点としてのポテンシャルをいかしたまちづくりとも連携しながら、成長産業の集積促進を図り、人や企業、様々な産業などの連携・交流による新産業の創出に取り組み、持続可能な都市経営を実現していく。

Ⅲ 物価高騰等に対する緊急対応事業の実施状況

令和５年度は、景気は緩やかな回復傾向となったものの、国際情勢や急速な円安等を背景とした原材料価格の上昇やエネルギー・食料品等の価格上昇が続いており、一部の企業では、十分に価格転嫁できず、依然として厳しい経済状況が続いていた。

こうした状況を踏まえ、本市では物価高騰等により影響を受けている事業者等を支援するため、国や県と連動し、緊急かつ機動的に経済対策を実施してきた。

１ 本市の経済対策

（１）物価高騰等へ対する緊急対応

物価高騰等でより厳しい経営環境に置かれた事業者の負担を軽減し、事業の継続を支援することを目的として、一般公衆浴場や貨物運送事業者を対象に緊急的に支援金を交付したほか、農林業者及び畜産農家を対象へも、肥料及び農業資材や家畜飼料等購入費等の負担増加分に対して緊急的に支援金を交付した。昨年度に引き続き事業者におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに温室効果ガス排出量削減のため省エネ機器への更新を促す事業に加え、令和５年度は家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガス排出量削減につなげることを目的に、市民に対し、市内店舗等で購入することを条件として、省エネ機器への買替え費用の一部補助を行った。

これらの事業を実施したことで、物価高騰等で経済的に厳しい経営環境に置かれた事業者等の負担軽減や、落ち込んだ地域の消費回復につながり、事業の維持・継続に一定の効果があったものと考ええる。

（２）今後の支援策

本市を取り巻く経済情勢は、引き続き緩やかな回復傾向にあるものの、エネルギー価格・物価高騰や価格転嫁の課題に加え、少子高齢化による人手不足などが、経済活動に大きな影響を及ぼし、依然として厳しい経済状況が続いている。今後の取組として、イノベーション創出やDX化の促進、多様な働き方の支援のほか、安定した雇用の場の創出・拡大や若者の市内定着を促進するため、各種就労やスタートアップ企業の進出などの支援を行い、雇用環境の好循環を創出することが重要であると考ええる。

今後も国の総合経済対策との整合を図るとともに社会経済情勢を踏まえながら、事業者等の実情に合わせて必要な支援を検討する。

2 経済対策事業の実施結果

事業名称【事業実施課】	実 績	令和5年度 事業決算額
実施時期		
事業概要		
エネルギー価格高騰に係る公衆浴場に対する助成 【産業支援・雇用対策課】 令和5年6月7日～令和6年3月31日 エネルギー価格等の高騰によって厳しい経営環境に置かれている市内一般公衆浴場事業者に対し、燃料費及び電気代の高騰分を助成	① 交付事業者数 5事業者 ② 支給総額 2,186千円	2,186千円
貨物運送事業者低燃費タイヤ導入支援補助金 【産業支援・雇用対策課】 令和5年7月1日～令和6年3月31日 原油価格等の高騰によって厳しい経営環境に置かれている市内中小貨物運送事業者に対し、燃費向上による輸送コストの負担軽減につながる低燃費タイヤの購入費用を一部補助 ・補助上限額 大型自動車：135千円 中型自動車：63千円 普通自動車：18千円 軽自動車：10千円 ※1事業者申請は1回限りとし、1事業者あたり30台を申請上限	③ 交付事業者数 78事業者 ④ 支給総額 57,705千円	57,705千円
農業者における肥料・農業資材購入緊急支援事業 【農政課】 令和5年6月29日～令和6年3月21日 原油・原材料価格高騰の影響を受けている市内農業者に対し、肥料及び農業資材購入費の負担増に対し支援金を給付	① 対象事業事業者数 197名 ② 支給総額 34,101千円	34,101千円

畜産農家における家畜飼料等購入緊急支援事業 【農政課】	① 給付件数 28件 ② 支給総額 78,138千円	78,138 千円
令和5年7月1日～令和6年1月19日 原油・原材料価格の高騰の影響を受けている市内畜産農家に対し、家畜飼料等購入費の負担増に対し支援金を支給		
省エネ機器更新促進補助金（市民用） 【ゼロカーボン推進課】	① 交付件数 8,388件 ② 補助総額 354,748千円	411,148 千円
令和5年6月7日～令和6年3月31日 家庭におけるエネルギー費用負担の軽減及び温室効果ガス排出量削減につなげることを目的に、市民に対し、市内店舗等で購入することを条件として、省エネ機器への買替え費用の一部を補助 ・補助率、補助上限額 1／3以内、最大5万円		
中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 【ゼロカーボン推進課】	③ 補助件数 20件 ④ 補助総額 12,197千円	19,789 千円
令和5年6月7日～令和6年3月19日 高騰する電気代の負担軽減及び温室効果ガス排出量削減につなげることを目的に、市内の中小規模事業者に対し、電力に特化した省エネ診断を行い、既存の電気を使用する設備を省エネルギー設備に更新するための費用の一部を補助 ・補助率、補助上限額 1／3以内、最大75万円		

Ⅳ 中小企業の振興に関する施策の実施状況

1 本市の令和5年度における主な中小企業振興施策等の実施状況

中小企業が本市の経済に果たす役割の重要性に鑑み、中小企業の振興に関する令和5年度各施策の実施状況について、相模原市ががんばる中小企業を応援する条例(平成25年相模原市条例第44号。以下「条例」という。)第8条に掲げる施策の基本方針に沿って報告する。(基本方針は35ページ参照)

＜表示＞㊟…中小企業支援機関への委託 委…民間等への委託 再…再掲 ※件数等は年度末現在の数値

(1) 中小企業者の経営の革新及び創業の促進

事業名称【所管課】 事業概要	実績	
	令和5年度	令和4年度
◆コミュニティビジネス推進事業 【創業支援・企業誘致推進課】㊟ 市民が主体となり、地域が抱える課題等から展開される事業について、地域コミュニティの再生や地域経済の活性化を図るための支援を実施	相談会の開催 (12回、相談件数延べ77件)	相談会の開催 (12回、相談件数延べ60件)
	地域プロデューサー養成講座入門編の開催 (1回、参加者29人)	地域プロデューサー養成講座入門編の開催 (1回、参加者27人)
	地域プロデューサー養成講座の開催 (6回、参加者15人)	地域プロデューサー養成講座の開催 (6回、参加者21人)
	地域プロデューサー交流会の開催 (1回、参加者29人)	地域プロデューサー情報交換会 (1回、参加者22人)
	情報交換・交流サロンの開催 (2回、参加者延べ37人)	—
	【決算額】 880千円	【決算額】 880千円
◆ものづくり企業総合支援事業 【産業支援・雇用対策課】㊟ 中小企業の経営の安定と成長を支援するために、中小企業診断士等がものづくりを中心とした企業を訪問し、事業者が求める経営課題の解決に向けて総合的なサポートを実施	企業訪問、支援 (227社、延べ522回)	企業訪問、支援 (250社、延べ533回)
	専門家派遣 (2社、延べ9回)	専門家派遣 (2社、延べ12回)
	【決算額】 12,200千円	【決算額】 12,200千円

◆起業家創出事業 【創業支援・企業誘致推進課】㊤ 優れたアイデアを持ち、株式上場等を目指す成長意欲の高い人材を相模原から輩出することを目的に、経験豊富なメンターによる支援など、起業家の成長に必要な実践的なプログラムを実施	事業計画のブラッシュアップ、資金調達、顧客獲得等に関する支援を行う「アクセラレーションプログラム」実施 (採択事業者シード編：6 者、アーリー編：5 者)	事業計画のブラッシュアップ、資金調達、顧客獲得等に関する支援を行う「アクセラレーションプログラム（シード編）」実施 (採択事業者 7 者)
	【決算額】 33,135 千円	【決算額】 19,825 千円
◆女性起業家支援事業 【創業支援・企業誘致推進課】㊤ 女性の起業を促進するため、セミナー等を開催	セミナーの開催 (セミナー5 回、参加者 19 名 個人面談、参加者 16 人)	セミナーの開催 (セミナー5 回・個人面談、 参加者延べ 32 人)
	ワークショップ、交流会の開催 (1 回、参加者 15 人)	ワークショップ、交流会の開催 (1 回、参加者 20 人)
	【決算額】 1,000 千円	【決算額】 1,000 千円
◆中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 (省エネアドバイザー派遣事業) 【ゼロカーボン推進課】㊤ 中小規模事業者の地球温暖化対策を促進するため、エネルギー管理士等の専門家を派遣し、省エネルギー対策を支援	省エネアドバイザー派遣 (派遣件数 54 社、延べ 75 回)	省エネアドバイザー派遣 (派遣件数 18 社、延べ 36 回)
	【決算額】 2,550 千円	【決算額】 1,291 千円
◆エコアクション 21 自治体イニシアティブプログラム 【ゼロカーボン推進課】 エコアクション 21 (環境省が策定した環境マネジメントシステム) の認証・登録をサポートし、市内事業者の取得を支援	事前説明会の開催 (参加企業 9 社)	事前説明会の開催 (参加企業 21 社)
	相模原セミナー全 5 回の開催 (参加企業 3 社)	相模原セミナー全 5 回の開催 (参加企業 12 社)

(2) 中小企業者の製品の販路拡大及び新技術等を利用した事業活動の促進

事業名称【所管課】 事業概要	実績	
	令和5年度	令和4年度
◆トライアル発注認定事業 【産業支援・雇用対策課】 ㊤ ㊦ 市内中小企業者の新製品を市が認定し、一部を試験的に購入することにより販路開拓を支援	製品の認定 (認定件数 6 社 6 製品)	製品の認定 (認定件数 9 社 10 製品)
	試験的な製品購入 (10 製品)	試験的な製品購入 (9 製品)
	展示会への出展 (1 回、出展社数 6 社)	展示会への出展 (1 回、出展社数 7 社)
	【決算額】 2,891 千円	【決算額】 2,675 千円
◆中小企業研究開発支援事業 (研究開発補助金) 【産業支援・雇用対策課】 市内中小企業者等の技術力強化や新分野進出を促進するため、新製品・新技術に関する研究開発経費の一部を助成	中小企業研究開発補助 ・一般枠 (1 件) ・産学連携枠 (1 件)	中小企業研究開発補助 ・一般型 (2 件) ・新型コロナウイルス関連型 (1 件)
	【決算額】 2,560 千円	【決算額】 5,125 千円
◆中小企業研究開発支援事業 (ロボット産業活性化事業など) 【産業支援・雇用対策課】 ㊤ ㊦ 市内ロボット産業の活性化や地域企業のロボットの活用促進を図るため、ロボット技術の高度化や販路開拓、ロボット導入等を支援	・ロボットビジネス協議会の運営 ・ロボット導入支援センターの運営	・ロボットビジネス協議会の運営 ・ロボット導入支援センターの運営
	展示会への出展 (現地開催 1 回、出展社数 8 社)	展示会への出展 (現地開催 1 回、出展社数 8 社)
	ロボット SIer 養成講座の開催 (全 9 回、参加者 12 名)	ロボット SIer 養成講座の開催 (全 9 回、参加者 10 名)
	産業用ロボット導入補助 (3 件)	産業用ロボット導入補助 (2 件)
	【決算額】 46,000 千円	【決算額】 40,996 千円
◆ものづくり企業総合支援事業 【産業支援・雇用対策課】 ㊤ ㊨ 中小企業の経営の安定と成長を支援するために、中小企業診断士等がものづくりを中心とした企業を訪問し、事業者が求める経営課題の解決に向けて総合的なサポートを実施	企業訪問、支援 (227 社、延べ 522 回)	企業訪問、支援 (250 社、延べ 533 回)
	専門家派遣 (2 社、延べ 9 回)	専門家派遣 (2 社、延べ 12 回)
	【決算額】 12,200 千円	【決算額】 12,200 千円

◆カナダ企業との海外ビジネスマッチング事業 【産業支援・雇用対策課】  国内で開催される国際展示会の会期に合わせてカナダ企業を招聘し、市内企業とのビジネスマッチングの機会を創出	市内企業向け勉強会の開催 (市内企業 6 社)	市内企業向け勉強会の開催 (市内企業 5 社)
	—	カナダ企業による市内企業訪問 (市内企業 3 社、カナダ企業 2 社)
	ビジネス交流会の開催 (市内企業 3 社、カナダ企業 4 社)	ビジネス交流会の開催 (市内企業 5 社、カナダ企業 6 社)
	—	海外企業向け P R 動画作成
	【決算額】 1,340 千円	【決算額】 2,664 千円
◆さがみはらスイーツフェスティバル開催 【観光政策課】 「スイーツ」を通じて本市の魅力を発信するとともに、市内産業の活性化を図るため、市内産スイーツの情報発信や販売イベントを実施	・「宇宙とつながるはやぶさスイーツ」の期間限定販売 ・「相模原市 J R 橋本駅改札前シティプロモーション出展におけるスイーツ販売」 ・スイーツパンフレットの配架・配布 ・実行委員会公式 SNS による情報発信	・「はやぶさ 2」関連スイーツ販売イベントの実施 ・「お店のイチ推し！さがみはらスイーツ」パンフレットの発行 ・スイーツパンフレットリリースキャンペーン用コースターを作成
	【決算額】 406 千円	【決算額】 2,000 千円

(3) 中小企業者の受注機会の増大

事業名称【所管課】 事業概要	実績		
	項目	令和 5 年度	令和 4 年度
◆市内業者優先発注 【契約課】 市が行う工事の発注等に当たり、市内業者が受注可能な場合は、市内業者を優先的に指名することを通知や研修等で各所属へ周知	工事請負費※1	324 件中 94.8%	512 件中 95.5%
	委託料※2	7,180 件中 63.8%	6,764 件中 61.6%
	物品購入※1	700 件中 91.3%	742 件中 91.5%

※1 契約課にて契約したものに限る。(工事請負費は令和 5 年度から)

※2 令和 3 年度から支出科目における実績値としている。(公営企業会計を除く。)

(4) 人材の育成及び確保並びに資金供給の円滑化による中小企業者の経営基盤の強化

事業名称【所管課】 事業概要	実績	
	令和5年度	令和4年度
◆中小企業融資制度等 【産業支援・雇用対策課】一部㊟ 事業拡充、景気低迷等に伴う中小企業の資金需要に対処するため、融資制度に基づき、支払利子の一部を助成 (利子補給金全体の実績には、県創業支援融資制度利用者への継続補助も含む。)	利子補給金 (4,289件、245,117千円) ・小企業小口資金 (240件、8,384千円) ・小企業特別資金 (1,455件、52,391千円) ・創業支援資金 (365件、19,582千円)	利子補給金 (3,983件、231,891千円) ・小企業小口資金 (221件、7,777千円) ・小企業特別資金 (1,199件、41,053千円) ・創業支援資金 (263件、12,662千円)
	—	マル経資金利子補給金 (128件、2,465千円)
	【決算額】 245,117千円 ※金融機関への預託金等を除く 利子補給金	【決算額】 234,356千円 ※金融機関への預託金等を除く 利子補給金
◆中小企業技術者育成支援事業 (中小製造業技術者育成支援事業) 【産業支援・雇用対策課】㊟ 市内中小企業の技術者等が技術力・知識力を高める目的で受講する研修費用の一部を助成	機械図面の読み方講座 (参加者22社38人)	機械図面の読み方講座 (参加者5社13人)
	—	3DCAD 機械設計技術講座 (参加者4社4人)
	【決算額】 500千円	【決算額】 500千円
◆企業誘致等推進事業 【創業支援・企業誘致推進課】 本市に立地する企業等に対し企業立地等の促進、雇用機会の創出及び工業用地の保全活用を図るため、奨励金の交付や融資制度に基づく助成等を実施	雇用奨励金 (8社41人、14,800千円)	雇用奨励金 (9社46人、16,500千円)
	工業用地継承奨励金 (-)	工業用地継承奨励金 (1件、1,064千円)
	工業保全地区奨励金 (-)	工業保全地区奨励金 (-)
	立地等奨励金 (32件、202,398千円)	立地等奨励金 (31件、242,741千円)
	施設整備特別融資利子補給 (17件、7,201千円)	施設整備特別融資利子補給 (23件、11,347千円)
	【決算額】 224,399千円 ※金融機関への預託金を除く	【決算額】 271,652千円 ※金融機関への預託金を除く

◆無料職業紹介事業 【産業支援・雇用対策課】一部委 相模原公共職業安定所の一部機能や相模原市就職支援センターなどの就労支援機関を集約した「相模原市総合就職支援センター」において求職者を支援	求職者支援 (総来所者 8,905 人)	求職者支援 (総来所者 9,915 人)
	キャリアカウンセリングの実施 (4,665 件、就職者数 310 人)	キャリアカウンセリングの実施 (5,164 件、就職者数 361 人)
	求職者支援講座の実施 (参加者 45 人)	求職者支援講座の実施 (参加者 22 人)
	【決算額】 41,253 千円	【決算額】 33,807 千円
◆若年無業者・フリーター就労支援事業 【産業支援・雇用対策課】委 若者無業者等の職業的自立に向けた各種支援を実施	家族セミナー等 (参加者 1,101 人)	家族セミナー等 (参加者 1,113 人)
	【決算額】 1,193 千円	【決算額】 1,194 千円
◆子ども・青年アントレプレナー体験事業 【創業支援・企業誘致推進課】 将来の産業を支える人材を育成するため、さがみはら子どもアントレプレナー体験事業実行委員会へ助成	小学生を対象とした子どもアントレプレナー体験事業 (参加者 47 名)	小学生を対象とした子どもアントレプレナー体験事業 (参加者 43 名)
	大学生等を対象としたアントレ・チャレンジプロジェクト (参加者 9 名)	大学生等を対象としたアントレ・チャレンジプロジェクト (参加者 8 名)
	【決算額】 2,200 千円	【決算額】 2,000 千円
◆職業相談・面接会事業 【産業支援・雇用対策課】 市内中小企業の雇用促進・安定を図るため、障害者や正社員を目指す者を対象に就職面接会を開催	県央障害者就職面接会 参加者数 77 人	県央障害者就職面接会 参加者数 149 人
	さがみはら就職面接会 (求職者数 56 名)	さがみはら就職面接会 (求職者数 20 名)
	【決算額】 71 千円	【決算額】 105 千円
◆就職氷河期世代支援事業 【産業支援・雇用対策課】委 就職氷河期世代の正規雇用化を支援するためのセミナー等を実施	就職氷河期世代支援セミナー (参加者 61 人)	就職氷河期世代支援セミナー (参加者 202 人)
	【決算額】 8,809 千円	【決算額】 8,800 千円

◆学生・新卒未就職者等就労支援事業 業 【産業支援・雇用対策課】㊤ 学生等に対して、魅力ある地元企業の求人情報等を掲載した就職支援サイトから情報発信するとともに、若者の市内定着を促進するため、学生のインターンシップの推進や市内企業の採用活動の支援、中高生を対象にした市内企業との交流イベントなどを実施	・地域産業界の人づくり支援事業 (内定者 8 人) ・インターンシップ促進事業 (参加企業数 46 社、参加者数 69 名) ・中高生と地域企業との交流機会促進事業 (参加企業数 9 社、参加者数 114 名 (うち高校生 15 名、中学生 45 名)) ・市内企業採用活動支援事業 (説明会参加企業数 30 社、個別コンサルティング企業数 12 社)	地域産業界の人づくり支援事業 (内定者 23 人)
	【決算額】 24,827 千円	【決算額】 6,730 千円
◆D X 促進支援事業 【産業支援・雇用対策課】㊤ 市内企業のD X化・デジタル化の促進に向け、経営者・社員等を対象としたデジタル人材の育成講座や啓発フォーラムを実施	D X フォーラム (参加者数 60 人)	—
	D X 勉強会 (参加者数 12 人)	—
	I T パスポート取得養成講座 (参加者数 42 人)	—
	情報セキュリティマネジメント取得養成講座 (参加者数 12 人)	—
	デジタルツール導入講座 (参加者数 10 人)	—
	【決算額】 8,240 千円	—
◆仕事と家庭両立支援事業 (仕事と家庭両立支援推進企業表彰を除く。) 【産業支援・雇用対策課】一部㊤ ・女性の活躍の場を拡大するため、ライフステージに応じた就労支援セミナー等を実施 ・「子育てサポート企業」としての国の認定取得を目指す市内企業に対し、職場環境の整備や両立支援の取組等に要する費用を補助するとともに、アドバイザー派遣による伴走支援を実施	仕事と家庭両立支援セミナー (9 回、参加者合計 142 人)	仕事と家庭両立支援セミナー (7 回、参加者合計 139 人)
	女性の活躍応援セミナー (8 回、参加者 89 人)	女性の活躍応援セミナー (9 回、参加者 172 人)
	【決算額】 4,312 千円	【決算額】 488 千円

◆中小企業事業承継支援事業 【産業支援・雇用対策課】㊤ 事業承継に関する相談業務や課題整理に関するセミナー等を実施	巡回相談（163 者、延べ 233 件）	アンケート調査
	中小企業向けフォーラム （参加者数 61 人）	相談（142 件）
	事業承継計画策定 ワークショップ （参加者数 3 人）	普及・啓発冊子の作成
	—	セミナーの開催（参加者 26 人）
	【決算額】 3,537 千円	【決算額】 7,308 千円
◆中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 （中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援事業） 【ゼロカーボン推進課】 中小規模事業者の地球温暖化対策を促進するため、地球温暖化対策計画書に基づき実施する省エネ設備等の導入に際し、経費の一部を助成（再生可能エネルギー設備（太陽光発電・蓄電池）の設置による特例制度含む）	中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助 （24 件） ※再生可能エネルギー設備の特例制度の申請 5 件含む	中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助 （23 件） ※再生可能エネルギー設備の特例制度の申請 2 件含む
	【決算額】 24,008 千円	【決算額】 15,358 千円
◆中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 （事業者省エネ応援補助金） 【ゼロカーボン推進課】 高騰する電気代の負担軽減や温室効果ガス排出量削減のため、電力に特化した省エネ診断により電気を見える化し、省エネ設備の導入に要した経費の一部を助成	事業者省エネ応援補助金 （20 件）	—
	【決算額】 12,197 千円	—
◆中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 （①エコアクション 21 認証取得支援補助金、②エコアクション 21 設備導入支援補助金） 【ゼロカーボン推進課】 エコアクション 21 の認証・登録を取得した中小規模事業者に対して以下の経費の一部を補助。 ①認証・登録を取得するために要した経費 ②市内事業所へ省エネ設備の導入に要した経費	エコアクション 21 認証取得支援補助金 （6 件）	—
	エコアクション 21 設備導入支援補助金 （0 件）	—
	【決算額】 1,090 千円	—

(5) 指定管理者の公正な選定、施設の効果的な管理及び中小企業者の参入機会の増大

事業名称【所管課】 事業概要	事業概要	実績
◆指定管理者の公正な選定、施設の 効果的な管理及び中小企業者の 参入機会の増大 【経営監理課】	相模原市指定管理者制度運用 ガイドラインに基づき作成した 評価基準により指定管理者の募 集を実施	令和 5 年度に募集及び選考を 行い、次期指定管理者を指定した 施設 106 施設 評価基準に、市内事業者の活用 に関する項目を設けることで、中 小企業者の参入機会の増大を促 した。

(6) 中小企業者の市の施策への協力、地域社会貢献状況等の評価等

ア 市の施策への協力状況(大企業者等を含む。)

事業名称【所管課】 事業概要	実績	
	令和 5 年度	令和 4 年度
◆寄附金の受領 【財政課、政策課】 寄付金を受領し、指定の事業へ活用	暮らし潤いさがみはら寄附金 (個人からの寄附を除く) ○充当事業指定寄附金 ・ 寄附件数 146 件 ・ 寄附金額 18,717 千円 ○新型コロナウイルス感染症対 策支援寄附金 ・ 寄附件数 1 件 ・ 寄附金額 100 千円	暮らし潤いさがみはら寄附金 (個人からの寄附を除く) ○充当事業指定寄附金 ・ 寄附件数 108 件 ・ 寄附金額 20,665 千円 ○新型コロナウイルス感染症対 策支援寄附金 ・ 寄附件数 11 件 ・ 寄附金額 1,540 千円
	—	○ウクライナ人道支援寄附金 ・ 寄附件数 6 件 ・ 寄附金額 1,311 千円
	○企業版ふるさと納税を通じた 寄附 ・ 寄附件数 7 件 ・ 寄附金額 22,400 千円	○企業版ふるさと納税を通じた 寄附 ・ 寄附件数 3 件 ・ 寄附金額 7,000 千円
◆イベント協力、会場等の無償提供 等 【アトラボはしもと、相模原市民 ギャラリー】 各事業においてイベントの周知 や、会場等の無償提供等	相模原市収蔵美術品展への協力 (1 団体)	相模原市収蔵美術品展への協力 (1 団体)
	アトラボ事業への協力 (5 法人)	アトラボ事業への協力 (2 法人)

◆協賛金及び賞の提供 【文化振興課】 法人等から「フォトシティさがみはら」事業に対し、協賛金及びスポンサー賞の提供等	協賛金 (7 社 1 法人、2 団体、1 事業所、 合計 825 千円)	協賛金 (8 社 1 法人 2 団体 1 事業所、 合計 1,175 千円)
	スポンサー賞 (6 社、4 法人、9 団体、1 事業所)	スポンサー賞 (4 社 5 法人 9 団体 1 事業所)
◆里山及び水辺環境保全美化活動への協力 【水みどり環境課】 里山や河川敷の美化活動の実施	実施法人等 (7 社)	実施法人等 (3 社)
◆美化推進事業への協力 【資源循環推進課】 市内各所での清掃及び啓発キャンペーンの実施	5 月 30 日を中心とした清掃及び啓発活動の実施	・地域清掃の実施 ・5 月 30 日を中心として、きれいなまちづくりの日キャンペーンを実施
◆循環型社会普及啓発事業への協力 【資源循環推進課】 相模原ごみ DE71 (でない) 大作戦への会場提供、食品ロス削減啓発キャンペーンの実施等	フードドライブによる食品提供 (3 団体)	フードドライブによる食品提供 (1 団体)
	・食品ロス削減の啓発(食品ロスオンライン削減講演会) ・リサイクル施設の見学会	・食品ロス削減の啓発(夏休みエコッキング、食品ロス削減講演会) ・リサイクル施設の見学会
◆使用済小型家電リサイクル事業への協力 【資源循環推進課】 使用済小型家電の排出機会の確保及び回収ボックス設置施設の無償提供	回収ボックスの設置 (2 社)	回収ボックスの設置 (2 社)
◆包括連携協定 【経営監理課、市民協働推進課】 相互連携と協働による活動を推進し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び市民サービスのより一層の向上を図ること等を目的に協定を締結	企業との包括連携協定 (18 社)	企業との包括連携協定 (15 社)
	大学との包括連携協定 (14 法人)	大学との包括連携協定 (13 法人)

◆防災、災害時における協定等 【危機管理課、生活衛生課、ゼロカーボン推進課】 法人、団体等と、災害時における協定等を締結	施設等の使用や応急復旧活動に関する協定等 (80 社 67 法人 66 団体)	施設等の使用や応急復旧活動に関する協定等 (75 社 61 法人 66 団体)
	災害時におけるペットの飼養管理に係る物資の提供等についての協定 (1 社)	災害時におけるペットの飼養管理に係る物資の提供等についての協定 (1 社)
	災害時における電力供給に関する覚書 (1 社)	災害時における電力供給に関する覚書 (1 社)
	電気自動車を活用した災害連携協定 (6 社)	電気自動車を活用した災害連携協定 (6 社)
◆イノベーションの創出促進に関する協定 【創業支援・企業誘致推進課】 中央新幹線神奈川県駅（仮称）の周辺開発を契機としたさがみロボット産業特区におけるイノベーションの創出促進に係る連携と協力に関する協定の締結	イノベーションの創出促進に関する協定 (1 社・1 団体)	—
◆スマートモビリティ及びスマートエネルギー社会の実現に関する協定 【ゼロカーボン推進課】 スマートエネルギー及びスマートモビリティの活用検討、実証、普及啓発等の実施時に連携・協力して実施することについて協定を締結	スマートモビリティ及びスマートエネルギー社会の実現に関する協定 (1 団体)	—

◆健康経営の普及促進及び健康増進に係る協定 【健康増進課】 市内企業の健康経営の普及促進に関すること、市民及び市内企業の従業員の健康増進に関する事項等に関する協定を締結	働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会開催（19 構成機関） ・連絡会（2 回） ・作業部会（2 回） 連絡会事業 ・健康づくり懇談会（1 回） ・中小企業訪問・健康経営支援（5 回） ・健康経営リーフレット作成（2,000 部） ・連携事業【普及啓発】（10 回） ・連携事業【健康教育】（22 回） ・連携事業【記事掲載】（1 回）	働く人の健康づくり地域・職域連携推進連絡会開催（18 構成機関） ・連絡会（1 回、書面 1 回） ・作業部会（1 回） 連絡会事業 ・健康づくり懇談会（2 回） ・中小企業訪問・健康経営支援（1 回） ・健康経営リーフレット作成（1,000 部） ・連携事業【普及啓発】（6 回） ・連携事業【健康教育】（11 回） ・連携事業【記事掲載】（1 回）
	健康経営の普及等に係る協定（1 社）	健康経営の普及等に係る協定（1 社）
◆相模原市認知症高齢者・障害者等 SOS ネットワークシステム運営事業に係る協力協定 【在宅医療・介護連携支援センター】 事前登録された認知症高齢者等の行方がわからなくなった場合に、早期発見、安全確保及び早期保護に努めるための協力協定を締結	相模原市認知症高齢者・障害者等 SOS ネットワークシステム運営事業に係る協力協定締結事業所数 （3 区 64 事業所）	相模原市認知症高齢者・障害者等 SOS ネットワークシステム運営事業に係る協力協定締結事業所数 （3 区 66 事業所）
◆防災協力事業所制度への登録 【危機管理課】 地域防災力強化を目的として、事業所が保有する施設、資機材、組織力等について事前に協力、支援する役務等を登録し、災害時に自発的に無償で被災者救護を展開する制度への登録	登録団体数 （35 社）	登録団体数 （25 社、2 法人、1 者）
◆火災予防広報への協力 【予防課】 火災予防を目的とした広報活動への協力（広報協力、場所無償提供）	火災予防広報リーフレットの作成及び配布（1 社）	防火衣デザインの制作（1 大学）
	火災予防広報用ポスターの作成（1 社）	郵便バイク等へ火災予防広報ステッカーの貼付（1 社）
	広報活動会場の無償提供（1 社）	広報活動会場の無償提供（1 社）
	所属アスリートによる火災予防広報への協力（1 団体）	—

◆雑誌スポンサー制度への協賛 【図書館、相模大野図書館、橋本図書館】 図書館の雑誌購読料を負担し、雑誌カバー及び棚に広告を掲出する制度への協賛	協賛法人等 (22 社 7 法人 15 事業所 5 団体)	協賛法人等 (21 社 7 法人 12 事業所 3 団体)
◆薬物乱用防止啓発事業への協力 【地域保健課】 (公財) 相模原市薬剤師会と締結した「薬物乱用防止啓発事業の実施に係る基本協定」に基づく普及啓発事業を実施	三菱重工相模原ダイナボアーズとコラボレーションしたポスターの作成	ノジマステラ神奈川相模原とコラボレーションしたポスターの作成
	さがみんバッジとポスターを使った薬局での啓発活動	さがみんバッジとポスターを使った薬局での啓発活動
	相模原市民若葉まつりなど街頭での薬物乱用防止啓発キャンペーンの実施	—
◆健康づくり支援に係る取組への協力 【健康増進課】 職場での健康づくりやワーク・ライフ・バランスの推進に関する取組についての情報提供や、飲食店での健康づくり、健活！チャレンジに関する取組等についての協力	地域・職域連携推進事業(中小企業での健康づくり取組事例の提供) (5 社)	地域・職域連携推進事業(中小企業での健康づくり取組事例の提供) (1 社)
	相模原市健康づくり応援店普及事業(健康づくり応援店への登録) (74 店舗)	相模原市健康づくり応援店普及事業(健康づくり応援店への登録) (79 店舗)
	健活！チャレンジ事業への協賛 (14 社 4 団体)	健活！チャレンジ事業への協賛 (14 社 5 団体)
	—	健活！さがみはら健康フェスタへの運営協力 (1 大学)
	健康増進事業のポスター等掲示、配架	健康増進事業のポスター等掲示、配架 (1 社)
	健康経営セミナーの共催	健康経営セミナーの共催 (2 社)
◆乳がん月間への協力 【健康増進課】 乳がん月間における、乳がん予防普及啓発事業への協力	市乳がん検診受診促進のノベルティの作成と提供 (1 団体)	市乳がん検診受診促進のノベルティの作成と提供 (1 団体)
	乳がん月間に合わせたピンクライトアップ事業への協力 (1 団体)	乳がん月間に合わせたピンクライトアップ事業への協力 (1 団体)

◆児童虐待防止啓発事業への協力 【こども家庭課】 オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーンへの協力	児童虐待防止の啓発に使用するオレンジリボン等の作成 (2 法人)	児童虐待防止の啓発に使用するオレンジリボン等の作成 (1 法人 1 団体)
	児童虐待防止の啓発を目的としたライトアップ事業への協力 (1 団体)	児童虐待防止の啓発を目的としたライトアップ事業への協力 (1 団体)
◆放課後児童健全育成事業への協力 【こども・若者支援課】 待機児童対策として、民間企業の会議室や駐車場等の諸施設の活用による児童クラブ開設への協力	会議室及び駐車場の提供 (1 社)	会議室及び駐車場の提供 (1 社)
◆子どもの居場所づくりに向けた取組への協力 【青少年学習センター】 ㊤ 子どもの居場所づくりとして、子ども食堂や無料学習支援を行う団体に対して、食材の提供などの活動への協力	子どもの居場所づくり(無料学習支援や子ども食堂)を行う 91 団体に対して活動の協力 (10 社)	子どもの居場所づくり(無料学習支援や子ども食堂等)を行う 81 団体に対して活動の協力 (13 社)
◆大学生等未来応援事業への協力 【青少年学習センター】 大学生等未来応援事業(食材支援)への協力	食材の無償提供 (13 社)	食材の無償提供 (19 社)
◆地域リハビリテーション活動支援事業 【高齢・障害者支援課】 高齢者の介護予防を目的とした体操の実施及び普及啓発への協力(場所無償提供、広報協力)	いきいき百歳体操の実施 (50 回、参加者延べ 3,551 人)	いきいき百歳体操の実施 (47 回、参加者延べ 1,855 人)
	普及啓発活動 アリオ橋本ホームページへの掲載及び店内ポスターの作成	普及啓発活動 いきいき百歳体操体験実施 1 回 (参加者 42 人)
◆さがみはらエコ・プロチャレンジの実施 【ゼロカーボン推進課】 産官学が連携し、持続可能な社会の形成を担う次世代環境人材を育成するために、市内の小中学生を対象とした環境関連プログラミングコンテストを実施	環境関連プログラミングコンテストの企画・実施 (1 法人)	環境関連プログラミングコンテストの企画・実施 (1 法人)

◆環境保全啓発事業及び地球温暖化対策推進事業 【ゼロカーボン推進課】 環境教育の推進を目的とした「さがみはら環境まつり」の開催、環境保全や地球温暖化対策の推進を目的とした活動の実施	さがみはら環境まつりの企画・運営等	さがみはら環境まつりの企画・運営等 (さがみはら環境まつり実行委員会 5 大学、6 団体、13 事業所(個人構成員除く))
	環境保全や地球温暖化対策の推進を目的とした活動の実施 (相模原の環境をよくする会 99 団体、さがみはら地球温暖化対策協議会 52 社 36 団体(個人会員除く))	環境保全や地球温暖化対策の推進を目的とした活動の実施 (相模原の環境をよくする会 103 団体、さがみはら地球温暖化対策協議会 57 社 37 団体(個人会員除く))
	環境啓発パネル等の展示、動画放映及び環境啓発関係パンフレット等の配架 (1 社)	環境啓発パネル等の展示、動画放映及び環境啓発関係パンフレット等の配架 (1 社)
	脱炭素普及啓発事業の実施	脱炭素普及啓発事業の実施 (4 社 9 団体)
	ポスターセッションチャレンジへの協力 (1 法人)	ポスターセッションチャレンジへの協力 (1 法人)
◆収容動物等の不妊去勢手術実施への協力 【生活衛生課】 「麻布大学との収容動物等の不妊去勢手術実施に係る覚書」に基づき、市で収容等を行った犬猫の不妊去勢手術を実施	覚書に基づく手術実施 (犬 5 頭、猫 6 頭)	覚書に基づく手術実施 (犬 7 頭、猫 5 頭)
◆SDG s 推進・普及啓発事業への協力 【みんなのSDG s 推進課】 SDG s の目指す持続可能で誰一人取り残さない地域社会を実現することを目的として、協定の締結や、食品ロス削減に向けた取組、チャリティー販売会への物品提供等を実施	SDG s 推進に関する連携協定の締結 (2 社)	SDG s 推進に関する連携協定の締結 (2 社)
	フードドライブで集めた、食料品等の寄贈 (1 社)	フードドライブで集めた、食料品等の寄贈 (1 社)
	チャリティー販売会への物品提供や義援金の寄附など (市内企業等 7 件)	—
◆キャリア教育・小中一貫教育推進事業への協力 【学校教育課】	市内小中学校で授業を実施 (市内企業・団体・大学等 19 件)	市内小中学校で授業を実施 (市内企業・団体・大学等 19 件)

学校への講師派遣事業「さがそう みらいプロジェクトサポーターズ リスト」へ登録し、市内小中学校で 授業を実施するほか、社会科見学や 職場体験等への協力	小学校の社会科見学への協力 (市内企業・大学等 14 件)	小学校の社会科見学への協力 (市内企業・大学等 8 件)
	中学生職場体験への協力 (市内企業・事業者 254 件)	中学生職場体験への協力 (市内企業・事業者 198 件)
	市内小中学校でインターンシッ プを実施 (大学 4 件)	市内小中学校でインターンシッ プを実施 (大学 4 件)

イ 地域社会貢献状況等の評価(大企業者等を含む。)

事業名称【所管課】 事業概要	実績	
	令和 5 年度	令和 4 年度
◆ネーミングライツの導入 【アセットマネジメント推進課】 ・新たな財源の確保及び市民サービスの向上を図るため、公の施設等に対する命名権（ネーミングライツ）の適正な導入を実施 ・優先交渉権の付与に当たり、選定委員会において提案内容、経営状況、企業理念、希望名称、金額・契約期間、その他市民へのメリット等について審査を行い、決定	導入施設等（R6. 4. 1 現在） ・サーティーフォー相模原球場 (市立相模原球場) ・こけ丸の森 (市職員会館敷地内緑地) ・相模女子大学グリーンホール (市文化会館) ・相模原ギオンスタジアム・相模原ギオンフィールド・相模原ギオンスポーツスクエア (相模原麻溝公園競技場・第 2 競技場・グラウンド) ・相模川ふれあい科学館 アクアリウムさがみはら (市立相模川ふれあい科学館) ・ノジマメガソーラーパーク (さがみはら太陽光発電所) ・L C A 国際小学校北の丘センター (市立北市民健康文化センター) ・ウイツひばり球場 (淵野辺公園少年野球・ソフトボール場) ・ラクアル／ペアナード オダサガ 歩道橋 (県道 51 号横断歩道橋)	導入施設等（R5. 4. 1 現在） ・サーティーフォー相模原球場 (市立相模原球場) ・こけ丸の森 (市職員会館敷地内緑地) ・相模女子大学グリーンホール (市文化会館) ・相模原ギオンスタジアム・相模原ギオンフィールド・相模原ギオンスポーツスクエア (相模原麻溝公園競技場・第 2 競技場・グラウンド) ・相模川ふれあい科学館 アクアリウムさがみはら (市立相模川ふれあい科学館) ・ノジマメガソーラーパーク (さがみはら太陽光発電所) ・L C A 国際小学校北の丘センター (市立北市民健康文化センター) ・ウイツひばり球場 (淵野辺公園少年野球・ソフトボール場) ・ラクアル／ペアナード オダサガ 歩道橋 (県道 51 号横断歩道橋)

	・相模原ギオンアリーナ (市立総合体育館) ・ほねごりアリーナ (市立北総合体育館)	・相模原ギオンアリーナ (市立総合体育館)
◆評価型競争入札 【契約課】 工事の適正な施工の確保を図るとともに、事業者の技術力の向上や社会的貢献への意欲を高めるため評価型競争入札を実施	評価型契約件数 (11 件)	評価型契約件数 (15 件)
◆工事の競争入札参加資格における主観点数導入 【契約課】 工事の適正な施工の確保を図るとともに、事業者の技術力等の向上や社会的貢献への意欲を高めるため、事業者に対する市独自の項目について評価した主観点数を競争入札参加資格の認定において適用	工事の市内登録業者数 (379 者) (R6. 4. 1 現在)	工事の市内登録業者数 (357 者) (R5. 4. 1 現在)
◆生活困窮者就労訓練事業所の認定 【生活福祉課】 生活困窮者に対し、就労の機会を提供する事業所として、生活困窮者自立支援法に基づき認定	認定企業等総数(30 社)	認定企業等総数(27 社)
◆がん検診受診促進パートナー制度への登録 【健康増進課】 がん検診の受診啓発活動に積極的に取り組む企業等をがん検診受診促進パートナーとして登録し、登録証を交付。また、登録企業と協働してがん検診受診促進に努める。	登録数 (21 機関)	登録数 (18 機関)

◆保健衛生功労者表彰 【地域保健課】 永年にわたり保健衛生事業の推進や献血運動の推進に功労のあった団体・施設を表彰	受賞施設 (1 事業所)	受賞施設 (3 事業所)
◆技能功労者表彰 【産業支援・雇用対策課】 技能者の地位向上及び技能習得意欲の高揚を図ることを目的に、功労者を表彰	受賞者 47 人	受賞者 45 人
◆仕事と家庭両立支援推進企業表彰 【産業支援・雇用対策課】 ワーク・ライフ・バランスに配慮した社会環境づくりのため、仕事と家庭の両立支援に取り組む企業等を表彰	受賞企業等 (4 社)	受賞企業等 (3 社)
◆エコショップ等認定制度 【廃棄物指導課】 資源循環型社会の構築に向けた取組を推進するため、ごみの減量化や資源化など、環境に配慮した取組を率先して進めている店舗、事業所、商店街等を認定	認定事業者等総数 ・エコショップ 29 件 ・エコオフィス 54 件 ・エコ商店街 0 件	認定事業者等総数 ・エコショップ 29 件 ・エコオフィス 54 件 ・エコ商店街 0 件
◆優良工事表彰 【技術監理課】 市が発注した工事で、模範となる優秀な工事を施工した事業者及び当該工事の監理技術者又は主任技術者を表彰	・受賞事業者 令和 4 年度完成工事 (20 事業者、19 工事) ・受賞技術者 令和 4 年度完成工事 (25 技術者、20 工事)	・受賞事業者 令和 3 年度完成工事 (39 事業者、54 工事) ・受賞技術者 令和 3 年度完成工事 (59 技術者、54 工事)
◆美化運動推進功労者表彰 【資源循環推進課】 地域における美化活動が顕著であった企業等を表彰	受賞企業等 (8 団体)	受賞企業等 (22 団体)
◆さがみはら SDG s アワード 【みんなの SDG s 推進課】	受賞企業等 (1 社 4 団体)	受賞企業等 (1 社 4 団体)

SDG s の推進に関する優れた取組があった企業等を表彰	【決算額】 180 千円	—
◆さがみはらSDG s ビジネス認証制度 【みんなのSDG s 推進課】 環境や社会への配慮をしつつ事業活動を進めるとともに、地域貢献にも積極的な企業等を「さがみはらSDG s 推進企業」として認定	認証企業等 (5 社 1 団体) 【決算額】 53 千円	認証企業等 (5 社) —
◆相模原市SDG s 連携推進事業補助金 【みんなのSDG s 推進課】 SDG s の推進や、新たな連携の創出を目的として、さがみはらSDG s パートナーが中心となり、他のパートナー又は事業者・団体等との連携により、SDG s の達成や地域課題の解決に向けて先進的に取り組む事業に、必要な経費を補助する事業	採択企業 (2 社 11 団体) 【決算額】 3,060 千円	— —
◆相模原市SDG s ツーリズム推進事業補助金 【みんなのSDG s 推進課】 SDG s の普及啓発を図るとともに、相模原市の魅力の向上、観光の振興、シビックプライドの醸成を図ることを目的として、相模原市をフィールドに、見学や体験等を通じてSDG s について理解を深めることのできる事業を実施する事業者への補助事業	採択企業 (3 社 6 団体) 【決算額】 2,049 千円	— —
◆デジタルコミュニティ通貨を活用した相模原市版「まちのコイン」事業 【みんなのSDG s 推進課】 SDG s の自分ごと化、地域における新たなつながりを生みだすことによる地域コミュニティの活性化を図ること等を目的とした事業	スポット数 365 (市内中小企業を含む市内全てのスポット数)	—

(7) 中小企業者相互及び中小企業者と中小企業支援機関等との連携及び協力の促進

事業名称【所管課】 事業概要	実績	
	令和5年度	令和4年度
◆広域連携支援事業 【産業支援・雇用対策課】 ㊤ 産業振興に必要な資源が集積する首都圏南西地域の特性を最大限に活用し、行政区域や団体の枠を越えた連携を実施	フォーラム開催（参加者 130 名）	フォーラム開催（参加者 100 名）
	—	フォーラムに関連する広域連携支援 （10 社 14 件）
	オープンイノベーションチャレンジ in さがみはら （出展 16 社）	JR 東海オープンイノベーションチャレンジ in さがみはら開催 （参加者 208 名）
	【決算額】 1,000 千円	【決算額】 1,436 千円
◆中小企業研究開発支援事業 （研究開発補助金） 【産業支援・雇用対策課】 ㊤ 市内中小企業者等の技術力強化や新分野進出を促進するため、新製品・新技術に関する研究開発経費の一部を助成	中小企業研究開発補助 ・一般枠 （1 件） ・産学連携枠 （1 件）	中小企業研究開発補助 ・一般型 （2 件） ・新型コロナウイルス関連型 （1 件）
	【決算額】 2,560 千円	【決算額】 5,125 千円
◆中小企業研究開発支援事業 （ロボット産業活性化事業など） 【産業支援・雇用対策課】 ㊤ ㊤委 ㊤ 市内ロボット産業の活性化や地域企業のロボットの活用促進を図るため、ロボット技術の高度化や販路開拓、ロボット導入等を支援	・ロボットビジネス協議会の運営 ・ロボット導入支援センターの運営	・ロボットビジネス協議会の運営 ・ロボット導入支援センターの運営
	展示会への出展 （現地開催 1 回、出展社数 8 社）	展示会への出展 （現地開催 1 回、出展社数 8 社）
	ロボット S1er 養成講座の開催 （全 9 回、参加者 12 名）	ロボット S1er 養成講座の開催 （全 9 回、参加者 10 名）
	産業用ロボット導入補助 （3 件）	産業用ロボット導入補助 （2 件）
	【決算額】 46,000 千円	【決算額】 40,996 千円
◆市内企業と市長との意見交換会 【地域経済政策課】 市総合計画等に基づく重要施策について市内企業に情報提供をし、意見交換を行うことで今後の参考にするとともに、市内企業の気運を高めるため、意見交換会を開催	意見交換会の開催（1 回） （参加企業等 25 者）	—

(8) 中小企業者との協働による地域活性化に向けた施策の推進

事業名称【所管課】 事業概要	実績	
	令和5年度	令和4年度
◆ネーミングライツの導入 【アセットマネジメント推進課】 一部 国 新たな財源の確保及び市民サービスの向上を図るため、公の施設等に対する命名権(ネーミングライツ)の導入を実施	契約中 (7社3法人1団体) 【決算額】 41,290千円	契約中 (6社3法人1団体) 【決算額】 39,640千円
◆コミュニティビジネス推進事業 【創業支援・企業誘致推進課】 国 国 市民が主体となり、地域が抱える課題等から展開される事業について、地域コミュニティの再生や地域経済の活性化を図るための支援を実施	相談会の開催 (12回、相談件数延べ77件)	相談会の開催 (12回、相談件数延べ60件)
	地域プロデューサー養成講座入門編の開催 (1回、参加者29人)	地域プロデューサー養成講座入門編の開催 (1回、参加者27人)
	地域プロデューサー養成講座の開催 (6回、参加者15人)	地域プロデューサー養成講座の開催 (6回、参加者21人)
	地域プロデューサー交流会の開催 (1回、参加者29人)	地域プロデューサー情報交換会 (1回、参加者22人)
	情報交換・交流サロンの開催 (2回、参加者延べ37人)	ー
	【決算額】 880千円	【決算額】 880千円
◆中心市街地活性化事業 【産業支援・雇用対策課】 中心市街地の活性化を図るため、橋本駅、相模原駅及び相模大野駅周辺地区の環境を整備した。	橋本駅周辺イルミネーション事業	橋本駅周辺イルミネーション事業
	相模大野パブリックインフォメーション運営事業	相模大野パブリックインフォメーション運営事業
	西門買物公園道路維持管理	西門買物公園道路維持管理
	相模原イルミネーション事業	相模原イルミネーション事業
	【決算額】 2,483千円	【決算額】 2,826千円
◆商店街環境整備事業 【産業支援・雇用対策課、各区役所地域振興課】	共同駐車場整備維持事業補助 (ー)	共同駐車場整備維持事業補助 (2団体)
	街路灯電気料補助 (31団体)	街路灯電気料補助 (32団体)

商店街の環境整備を図るため、商店街団体が行う共同駐車場や街路灯の維持管理事業のほか、公衆浴場の施設整備費等に対して助成	街路灯修繕費補助 (4 団体)	街路灯修繕費補助 (4 団体)
	街路灯撤去費補助 (2 団体)	街路灯撤去費補助 (3 団体)
	自動車駐車場利用券共同購入事業補助 (5 団体)	自動車駐車場利用券共同購入事業補助 (5 団体)
	施設修繕事業補助 (一)	施設修繕事業補助 (1 団体)
	まちなみ整備事業補助 (1 団体)	まちなみ整備事業補助 (2 団体)
	【決算額】 17,018 千円	【決算額】 19,709 千円
◆商店街にぎわいづくり支援事業 【各区役所地域振興課】 商店街の活性化を図るため、商店街団体等が実施する情報発信事業やイベント事業等に対して助成	情報発信事業補助 (1 団体)	情報発信事業補助 (1 団体)
	ステップアップ事業補助 (4 団体)	ステップアップ事業補助 (2 団体)
	イベント事業補助 (18 団体)	イベント事業補助 (14 団体)
	【決算額】 3,862 千円	【決算額】 1,553 千円
◆アドバイザー派遣事業 【各区役所地域振興課】 商店街の活性化を図るため、商店街団体等へ専門的な知識を有するアドバイザーを派遣	アドバイザー派遣 (派遣先 3 団体)	アドバイザー派遣 (派遣先 2 団体)
	【決算額】 210 千円	【決算額】 180 千円

2 令和5年度中小企業支援機関の取組状況

条例第5条に掲げる中小企業支援機関の取組状況を報告する（35ページ参照）

支援機関	取組内容及び状況		
	経営改善	経営向上	行政との連携
相模原商工会議所	各種講習会の開催、金融斡旋、専門家による相談事業等の実施 (参加者延べ2,252人)	小規模事業者持続化補助金等申請支援、経営革新計画等相談・指導、ビジネス交流会各種セミナーの開催 (参加者延べ3,116人)	ロボット産業活性化事業、中小製造業技術者育成支援事業、創業人材育成事業、就職支援事業、商店街活性化事業等 (参加者延べ5,867人)
城山商工会	インボイス制度セミナーや金融相談会の開催等の実施(参加者延べ362人) 金融斡旋や専門家派遣事業、税務相談等の実施。	事業計画策定支援、経営状況分析や販路開拓等企業診断の実施 (参加者延べ51社89回) 小規模事業者持続化補助金及び各種支援制度申請支援(延べ14事業者)	経営改善資金利子補給金補助事業、中小企業事業承継支援事業、支援機関担当者会議、働く人の健康づくり事業 (参加者延べ46件)
津久井商工会	税務指導会、経営総合相談会、その他講習会 (参加者延べ443人) 専門家派遣事業等の実施(参加者延べ57人)	インボイス、物価高騰、賃上げ、デジタル化、新型コロナ等事業環境変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者各種支援制度、補助金申請支援等 (延べ事業者77件) 伴走型経営計画書策定支援 (延べ13事業者)	地域活性化のための各種事業への参加 市内支援機関による情報提供・活用等
相模湖商工会	税務個別指導会や消費増税対策セミナー等の開催(参加者延べ63人) 巡回窓口相談指導、専門家派遣による指導等	小規模事業者持続化補助金申請支援のための経営分析や経営計画策定支援(延べ8事業者)	地域活性化のための各種事業への参加
藤野商工会	各種講習会・研修会の開催、金融斡旋や経営安定特別相談事業、専門家派遣事業の実施 (参加者延べ376人)	小規模事業者持続化補助金支援(延べ2事業者) 経営状況の分析に関する支援、事業計画作成支援、事業計画策定後の実施支援、地域の景気動向調査等(延べ149業者) 観光物産展や商談会への参加(延べ35事業者)	相模原フィルムコミッションつくい事務局事業等地域活性化のための各種事業への参加、市の支援策等の情報共有等

(公財)相模原市 産業振興財団	創業・起業に関する 相談・セミナーの開催、 産学連携推進事業の実施 (延べ617者)	専門家派遣や職員による経 営・販路開拓支援、国内・海外 見本市出展助成事業、合同商談 会の企画・運営による販路開拓 支援 (延べ826社)	面談や専門家派遣に よるものづくり企業支 援、女性の創業やコミ ュニティビジネスに関 するセミナー等の開 催、産業支援機関合同 会議での情報共有等
(株)さがみはら 産業創造センター	経営サポート事業 (入居者支援、DESK10、 地域企業支援、海外展 開支援)の実施、表面技 術研究所による技術相 談・研究支援、研究開発 促進支援等 (延べ885件)	経営関連セミナー (HINTセミ ナー、経営理論勉強会、経営 者セミナー、経営塾、職場リ ーダー養成塾、組織マネジメ ント力強化セミナー、カイゼ ンセミナー) の開催 (参加者延べ466人)	ロボット導入支援事 業、DX化促進支援事業、 地域密着型人材採用サ ービス(サガツクナビ) 事業、 産業支援機関合同会議 での情報共有等

<参考>

相模原市がんばる中小企業を応援する条例（平成25年相模原市条例第44号）

近年の経済活動のグローバル化とそれに伴う企業間競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行や人口減少時代の到来を受け、中小企業を取り巻く環境は大きく変化してきており、その活力の低下も懸念されるところです。

本市は、昭和29年の市制施行以来、高度経済成長を背景に多様な業種で新進気鋭の意欲的な人々が、技術を競い合いながらも助け合い、事業活動を展開し、成長・発展してきた都市です。首都圏南西部における広域的な交流拠点都市として、市内経済の持続可能な発展のためには、中小企業の産業活動を支援することが不可欠であるという基本的な考え方に立ち、中小企業の振興に関する施策を本市市政の重要課題として位置付け、相模原市をより豊かで住みやすいまちとするため、ここに、この条例を制定します。

（目的）

第1条 この条例は、中小企業が本市の経済において果たす役割の重要性に鑑み、中小企業の振興の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1） 中小企業者 中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号のいずれかに該当する者であって、市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- （2） 中小企業支援機関 相模原市産業振興財団、商工会議所、商工会その他の中小企業の振興に関する団体及び地域経済の振興に関する活動を行う団体等をいう。
- （3） 大企業者 中小企業者以外の事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- （4） 大学等 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する大学及び高等専門学校、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第4項に規定する大学共同利用機関その他の研究開発機関をいう。

（市の責務）

第3条 市は、この条例の趣旨にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、前項の施策の策定及び実施に当たっては、国、関係地方公共団体、中小企業者、中小

企業支援機関、大企業者、大学等及び市民と協力して、効果的に実施するよう努めるものとする。

(中小企業者の取組)

第4条 中小企業者は、経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への即応のために、自主的な取組を行うよう努めるものとする。

2 中小企業者は、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

3 中小企業者は、従業員が健康で働きやすい職場環境づくり及び福利厚生の実施に努めるものとする。

4 中小企業者は、地域社会と調和を図り、緊急の災害への対応を始めとして、暮らしやすい地域社会の実現に貢献するよう努めるものとする。

(中小企業支援機関の取組)

第5条 中小企業支援機関は、中小企業者の経営の改善及び向上のための支援に積極的に取り組むとともに、市が実施する中小企業の振興に関する施策に市と連携して取り組むよう努めるものとする。

(大企業者の役割)

第6条 大企業者は、中小企業の振興が市内経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第7条 市民は、中小企業の振興が市内経済の発展及び市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業者の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(施策の基本方針)

第8条 市は、中小企業の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、次に掲げる事項を基本として行うものとする。

- (1) 中小企業者の経営の革新及び創業を促進するための施策を推進すること。
- (2) 中小企業者の製品の販路拡大及び新技術等を利用した事業活動の促進を図ること。
- (3) 市が行う工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離し、又は分割すること等により、中小企業者の受注の機会の増大に努めること。

- (4) 中小企業者の事業活動に必要な人材の育成及び確保並びに資金供給の円滑化を図ることにより、中小企業者の経営基盤の強化を促進すること。
- (5) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者の指定に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、中小企業者の参入機会の増大に努めること。
- (6) 中小企業者の経営の革新のための自主的な取組、市の施策への協力、地域社会への貢献の状況等を適切に評価し、積極的な支援に努めること。
- (7) 中小企業者相互及び中小企業者と中小企業支援機関、大企業者、大学等との連携及び協力を促進するための施策を推進すること。
- (8) 中小企業の振興に対する市民の理解を深めるとともに、中小企業の振興が地域のにぎわいづくりや地域社会の発展において果たす役割の重要性を認識し、中小企業者と協働し、その活性化に向けた施策を推進すること。
- (9) 前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のために必要な施策を推進すること。

2 市は、前項の中小企業の振興に関する施策を講ずるに当たっては、小規模企業者（中小企業者のうち、おおむね常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、5人）以下の事業者をいう。）に対して、経営の発達及び改善に努めるなど、必要な配慮を行うものとする。

（財政上の措置）

第9条 市は、この条例の目的を達成するため、必要な財政上の措置を講ずるものとする。

（実施状況の検証及び公表）

第10条 市長は、毎年度、中小企業の振興に関する施策の実施状況について、検証を行うとともに、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。

（委任）

第11条 この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

この条例は、平成26年4月1日から施行する。